

2006年10月

1. 景気の現状認識

日本経済は現在、生産、消費、投資ともに緩やかな拡大を続けている。先週発表された日銀短観でも、大企業製造業で業況判断指数が前回調査より3ポイント改善するなど、足元の景況感は引き続きしっかりとしている。関西経済も一部の指標で全国を上回る伸びを示すなど、好調を維持している。

特に設備投資については、今般の日銀短観において製造業の今年度計画が、関西は前年度比17.9%となり、全国の12.5%を大きく上回った。

ただ、現在やや懸念されるのは、関西の経営者の先行きの景況感がやや弱いことである。9月の関経連・大商景気アンケート調査の足元の国内景気BSIは35.3と高い水準を維持しているが、10-12月期は34.5、来年1-3月期が18.7となり、原油高や金利上昇の悪影響を織り込んで、少し悲観的になっていることが見受けられる。

しかしながら、まず金利上昇については、バブル崩壊後、関西企業の債務圧縮が進んだ結果、全国に比べて関西への影響は小さく、関西地域の地銀貸出高は順調に伸びており、15年ぶりに高い水準となっている。

また、原油高の影響についても、関西は、都市ガス・電力産業が産業分野に省エネ性に優れた電気、ガス機器・システムを推奨し、導入が進んだ地域であることから、産業エネルギー需要に占める重油の割合は全国の18%に対して関西は10%と低く、相対的に原油高の影響は全国より小さいと言える。

さらに、現在関西の景気の牽引車となっている設備投資については、先般の日本総研のレポートによると、中部地域との比較で見ても、2005年の実績で新規立地面積では中部の方が大きく、関西経済の復活は虚像であるという報告があった。しかし、内容を見ると、これは中部地域の工場立地の多くが郊外にあって、公共交通機関が少ないということ、自動車関連産業の工場が多いことで、通勤用の大きな駐車場等を必要とするためである。よって、面積だけで見た場合、関西より大きくなっている。

新規立地に伴う設備投資総額では、関西が約2,485億円(土地代を除くと2,136億円)、中部の2,394億円(土地代を除くと1,665億円)と関西が上回っており、土地代を除くと20%以上関西が上回っている。また、研究開発拠点の立地が関西は、10件あるが、中部は0ということ、関西では極めて中身の濃い投資が行われていると見ている。

さらに、製造業の設備投資の今後の見通しについては、設備量を表す大口電力の契約電力は現在、順調な拡大を続けているが、現在の水準はピーク時のまだ半分弱に過ぎない。このため今後しばらくは増勢の動きが続くと考える。

こうした現状の下、関西経済の持続的拡大を図るには、地域独自の強みに基づく競争力強化をしっかりと進めなければならない。

2. 関経連の主な取り組み

(1) アジアとの交流・連携活動

(中国中部貿易投資博覧会 団派遣結果)

先月訪問した中国中部貿易投資博覧会について報告する。

成長著しい中国は、90年代にまず沿岸部から発展し、その後、国家プロジェクトによって西部、東北地域の開発が進んだ。今回訪問した中部地域は、今までは、重点開発地域には入っていなかったが、今年の全人代で「中部勃興(ちゅうぶぼっこう)」として国家プロジェクトに位置づけられた。博覧会場をはじめとする巨大施設や道路等のインフラ面は十分に整備されていたが、一方で、今後の中核となる産業はまだ発展途上にあるという印象を受けた。

各種のインフラが整備されることは、進出する企業にとって、コスト面で大きなメリットがあるが、それに見合った形で産業をどう振興するかが重要になってくる。今回、現地で呉副首相や薄商務部長と懇談したが、その席で投資促進の要望があった。関西としては、強みを持つ省エネルギーや環境問題、都市開発等の分野で協力できると提案した。今後、関西として発展ポテンシャルの高い中部地域に大いに注目し、交流・連携活動を強化していきたい。

(排出権取引市場の創設に向けた研究会の発足)

もうひとつ中国・アジア地域との連携深化の観点から、アジア金融システム・関西研究会において、アジア初となる排出権取引所の創設に向けた取り組みも着実に進める。

今月4日には、大阪証券取引所やエネルギー、商社など24社の企業で構成し、オブザーバーとして関係省庁や大学等にも参加いただいて研究会を発足させ、具体的な検討に着手した。できれば、今年度内に提言を取りまとめたい。

(2) 地域の将来発展の姿を示す広域地方計画

(広域地方計画の策定に向けた取り組み)

現在、新たな国土形成計画が策定プロセスにあるが、これまでの国土計画、いわゆる全総は、社会資本の大規模な整備を国主導で行い、わが国の経済発展を支えることを目的としていた。

しかしながら、そうした国主導の国土形成は、結果として東京一極集中を招き、必ずしも国民ニーズにあったインフラ整備が行われたとは言い切れない上、巨大な公的債務を作り出すなど、国民経済に大きな禍根を残した。

その反省を踏まえ、今回の国土計画は、地域が主体となった「国民・住民本位の発想」の原点に立ち戻り、具体的には「ハードよりもソフト面重視」、効率化を図るための「広域連携の強化」の2つを重視した計画になっている。

1つ目の「ソフト面重視」の点は、これから大いに検討する必要があるが、地域独自のソフトウェアである関西の伝統文化・芸能を街づくりに活かすことも重要である。

その点で、阪大病院跡地に「上方伝統芸能交流センター（仮称）」を実現する取り組みを推進したい。

また、人や環境に優しい居住空間を創り出すことも、ソフト面重視の大きな要素である。今月、御堂筋で自転車専用道の社会実験を行うなど、身近な問題から取り組んでいく。

2つ目の「広域連携の強化」については、単に「異なる府県を連携させる」ものではなく、「府県の枠組みにこだわらない」発想が重要である。

すなわち、域内外の物流ネットワークや、産業拠点、防災拠点といった広域で運営できるインフラのあるべき姿をゼロベースで府県の枠をこえて進めることが不可欠である。

(今後の関経連の役割)

将来の関西像を描く上では、関経連が果たすべき役割も大きく変わってきている。

関経連は戦後一定時期まで、大規模社会整備に合わせた、プロジェクトを中心とした地域活性化を行ってきた。しかし、これからの時代はプロジェクト主導型ではなく、様々な産業の可能性を拓き、次の時代の発展の原動力となる産業や伝統芸能といった、苗床を作り出すような府県の枠をこえた計画を立案していくべきである。

例えばロボット産業の育成では、域内のロボットにかかわる消費者のニーズと大学・企業のシーズをマッチングし、人々のためとなるロボットを産業化することを目指して、関西次世代ロボット推進会議を設立し、取り組んできた。

その結果、33件ある開発プロジェクトのうち、既に22件は実証実験段階に入り、うち6件は実用化・製品化されるなど、実際に具体的な成果も現れてきている。

また、関西には地域に根ざし、豊かな個性を持った優良企業も数多く存在している。こうした企業が一堂に集まって「関西ふるさと懇話会」を定期的に開催し、様々な産業分野の交流・連携によるイノベーションの可能性も拡げていく。

さらには、地域の競争力の基礎を支えるネットワークインフラ整備について、国際物流ネットワークのように投資効率の高いプロジェクトを選び、重点投資していくことも進めている。

こうした地道な活性化策は、10年、場合によっては20年という長い時間がかかり、かつどのような分野で効果があるのか見極めにくいという特性がある。

それだけに今後も関経連としては、根気よく地道に関西にある人材、技術、経営スキル、伝統文化等のポテンシャルを幅広く探り出し、それらを組み合わせ、方向付けや環境整備を行うことで、関西の未来を創り出す役割を果たしていきたい。

以上